

9 淡路地域アクションプラン

- (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）……………202
- (2) 地域のめざす姿 ……………206
- (3) 基本方向と取組内容 ……………208
 - 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
 - 推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現……………208
 - 推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開……208
 - 推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化……………211
 - 推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進……………212
 - 推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現……………213
 - 推進項目6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上……214
 - 推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保……………214
 - 基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
 - 推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進……………215
 - 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進……………216
 - 推進項目10 豊かな森づくりの推進……………217
 - 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実
 - 推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進……………218
 - 推進項目12 「農」と多様な分野との連携強化……………218
 - 推進項目13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進……219
- (4) 行動計画 ……………220

9 淡路地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

淡路島は、年間を通じて瀬戸内地方特有の温暖な気候に恵まれていることから、その気候風土に適した農林水産業が古くから展開され、全国の食料供給基地として重要な役割を果たし、農林水産業産出額は、県下の約四分の一を占めています。

南部地域では、排水の良い土壌条件に恵まれた水稲・野菜の三毛作体系が行われ、耕地利用率が非常に高い状況にあり、野菜と畜産の地域複合経営も実践されています。北部地域では、気候・立地条件を生かした集約的な施設花きや施設野菜、多彩な果樹の生産が盛んに行われています。また、島内全域において畜産が盛んで、生乳生産及び但馬牛繁殖の拠点となっています。

農業者の営農意欲は強く、農協とともに市場動向に敏感・的確に対応することで、品種、栽培方法等の導入を円滑にしており、さらに、兵庫県淡路農業技術センター等との連携のもと、淡路地区営農指導推進協議会等での営農指導強化のほか、新技術導入にも積極的に取り組んでいます。

水産業では、大阪湾、播磨灘、紀伊水道の3つの海域に囲まれ、多数の流入河川から供給される豊富な栄養分が、数多くの漁船漁業やノリを始めとする養殖業を支えています。また、海底地形が複雑で潮流の速い明石海峡、紀淡海峡、鳴門海峡や鹿ノ瀬の周辺には、全国屈指の好漁場が形成されています。

淡路島は、都市部に比べて人間関係など地域の絆が強く、寺社の祭礼や消防団、自治会活動においても、地域に対する個人の関わりが強い地域です。また、第一次産業の比率が他地域よりも高いこともあり、農林水産業に対する理解があります。

ア 農業

2020年農林業センサスによる総農家戸数は7,662戸（うち販売農家戸数は5,580戸）で、農業従事者は年々減少傾向にあり、高齢化しています。

農業後継者の育成確保については、県・市等の関係機関や農協等の農業者団体が一体となり取り組んでいますが、社会全体の労働力不足の中、確保が難しい状況にあります。

令和元年度末の淡路島におけるほ場整備率は47.0%で、県下平均の78.6%から大きく遅れています。他方で、集落営農組織の設立や法人化を図る集落は増えつつあり、耕作条件の改善を希望する集落も増えていることから、担い手の育成と農地集積を図るうえで、計画的にほ場整備を進める必要があります。

地域団体商標である「淡路島たまねぎ」は、明治21年に試作されたのが始まりです。南部地域では、昭和40年頃から水稲とたまねぎ、はくさい、レタスなどの露地野菜を組み合わせた三毛作栽培が盛んで、北部地域では、近年1ha以上の大規模経営体が増加するなど、たまねぎは約10万トンを生産する全国第3位の産地です。また、農協による残留農薬の自主検査や栽培履歴の記帳等、消費者ニーズに対応した安全・安心な生産に取り組んでいます。



甘くて柔らかい淡路島たまねぎ

花き生産は、温暖な気候と消費地に近いという有利性によって、昭和初期から行われています。主要品目は、カーネーション、ストック、きんせんか、秋ぎく、電照ぎくなどで、花きの県内産出額の28.8%（平成30年）を占めています。しかし、販売単価の低下や生産者の高齢化等により栽培面積は減少傾向にあり、省力化や共選・共販体制の強化による淡路島の花のブランド力強化が必要です。

果樹生産は、傾斜地を利用した、温州みかん、淡路島なるとオレンジ、中晩柑などのかんきつ類やびわの栽培が主力で、栽培面積は233ha（平成30年）となっています。これら品目は高齢化や鳥獣害等により栽培面積は減少傾向にありますが、一方で、淡路島の温暖な気候と消費地に近い立地を生かした、いちじくの栽培面積拡大に取り組んでおり、高品質果実の生産による西日本一の産地をめざしています。

イ 畜産業

畜産の産出額は淡路島農業の26.5%（平成30年）を占めており、島内全域で生産されています。

肉用牛は平成30年現在15,000頭が飼育され、県下の28.2%（繁殖和牛では50.5%）を占め、ブランド牛肉の肥育素牛と和牛の改良素牛を全国に供給するなど重要な役割を担っています。

乳用牛の生乳生産量は県下の38.4%を占め、近畿地域の生乳供給基地としての役割を果たしています。

しかしながら、全般的に1戸当たりの経営規模が小さく、スケールメリットが得られないことや飼育者の高齢化・後継者不足が課題であり、今後はスマート農業、ICT等を活用した労力軽減等を図るとともに、企業的経営の促進など一戸あたりの飼養頭数を増加させる大規模化が必要です。



淡路生まれ淡路育ちの淡路牛

ウ 森林・林業

淡路島の森林面積は30,661ha（平成30年）で、総面積の51.5%を占めています。そのうち、スギ、ヒノキの人工林は、常隆寺山系と諭鶴羽山系にあり、人工林率は9.0%と県下平均の41.8%に比べると低くなっています。また、森林の大半を占める天然林は、ウバメガシ（約8/10）、アカマツ（約1/10）、シイ、ヤマモモ等の照葉樹林から構成されています。松くい虫被害は、依然として洲本市・南あわじ市で継続しています。防除区域では、特別防除、地上防除、被害木の伐倒駆除、樹幹注入を実施し、森林保全に努めています。

また、近年、放置竹林の拡大が問題となっており、NPOや森林ボランティア団体と連携しながら、竹林整備のほか家畜飼料や土壌改良材など竹資源の利活用を推進するなど、産学官連携による新たな利活用の検証等を進めています。

北部及び中部地域にかけては脆弱な第三紀層（大阪層群）が、南部地域は風化の進んだ中世期白亜紀の和泉層群が多く分布し、548箇所（令和元年度末）の山地



防災基盤整備（治山ダム）

災害危険地区があります。

このため、治山事業により崩壊地の復旧工事や治山ダム工事等の防災基盤整備をはじめ、森林の水源涵養機能、災害防止機能が低下した保安林において森林整備を実施しています。

エ 水産業

淡路島では、5トン未満の小型船を中心に船びき網漁業、小型底びき網漁業、刺し網漁業、釣り漁業など多種多様な漁船漁業と、ノリ、ワカメ、トラフグ等魚類の養殖業が営まれており、生産額は152億円（平成30年）と県下の29.1%を占めています。

最も漁獲量が多い船びき網漁業では、主にイカナゴやシラス（イワシ類の稚魚）を漁獲し、淡路の漁船漁業の約5割を占めています。

イカナゴは釜揚げなどに加工されるほか、近年では家庭向けの鮮魚販売の割合が増加しています。

一方、シラスはそのほとんどがちりめん「シラス干し」に加工されますが、最近では釜揚げの加工流通が増加するほか、淡路島岩屋漁協の取組による「生しらす丼」の知名度が高くなっています。

ハモは、島内のみならず関西の夏の味覚として欠かすことのできない魚であり、また洲本市の五色町漁協など島内で漁獲されるサワラを用いた「淡路島の生サワラ丼」、南あわじ市の福良漁協で養殖される「淡路島3年とらふぐ」、トラフグの養殖技術を活かした「淡路島サクラマス」さらに最近では「淡路島えびす鯛」など、淡路島の食の魅力をさらに高める食材が次々に開発されています。



淡路島3年とらふぐ

平成30年の漁獲量は、11,026トンで依然として減少傾向にあり、養殖生産量も、ノリ4.6億枚、ワカメ3,755トン、魚類127トンとこちらも総じて減少傾向にあります。淡路島周辺では、栄養塩濃度の不足が続いており、ノリの色落ち被害が顕在化しているだけでなく、生物生産の基礎となる植物プランクトンに与える影響から魚介類の資源量にも影響が現れています。さらに、魚介類の産卵・育成の場となる藻場や浅場の減少など漁場環境の悪化も水産資源の減少の大きな原因になっています。一方で、国民の魚離れの進行や輸入水産物の増加、販売店主体の流通・販売などにより、漁獲量の減少傾向が続く中であっても、魚価は低迷しています。このような背景から漁業者数は減少傾向にあり、高齢化も進んでいます。

これまでの漁協合併の取組により、淡路島内の漁協は17組合（令和2年9月現在）になりましたが、今後も合併や事業統合等による漁協の経営基盤強化が必要です。

漁港数は22（令和2年）で県下の41.5%を占めています。淡路島は地形的に天然の入り江等に恵まれず、古くから漁港整備が進められ、水産業隆盛の原動力となってきました。また、港湾も漁港的性格が強くその数は16港となっています。

漁港は、産業を支える社会基盤として、水産物を安定的に提供する役割を果たすだけでなく、背後の漁村に住む住民の生命や財産の保全、更には災害時の救援物資の運搬拠点など多面的な機能を有することから、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等による津波や高潮などの自然災害に備えた防災対策が必要です。

オ 農山漁村

日本一ため池が密集する淡路島には、県下のため池の4割に相当する約1万箇所のため池があり、島内の農業用水供給の8割を担う重要な用水源となっています。

しかし、多くのため池で老朽化が進行し、また、農業者の高齢化、減少等により維持・管理が困難となりつつあることから、ため池保全を強化し、防災対策を進める必要があります。

農道は、農産物流通の合理化を図るだけでなく、農村生活の根幹を支えています。農業生産基盤と生活改善基盤の両面において利便性と安全性向上を図るため、オニオンロードの早期完成が望まれています。



老朽化が進んだため池

里山林は、昔から燃料、肥料採取の場として農山村の生活に重要な役割を果たしてきましたが、近年の生活様式の変化により利用されなくなり、放置され荒廃が進むとともに、放置竹林が増えています。また、地域によってはイノシシやシカの農地や農作物等への被害が顕著になっており、野生動物の管理や被害対策が必要です。

これらの課題を解消するため、中山間地域等直接支払制度（県下実施面積の約4割）及び多面的機能支払交付金（県下実施面積の約1割）を活用しながら、耕作放棄の発生を防止し、農村の景観や水源かん養などの多面的機能の維持・確保に努めています。

漁村は、狭あいなところが多く、集落内道路、排水処理施設等の整備が不十分であるため、計画的な整備を進める必要があります。また、漁村住民、地域住民及び都市住民とのふれあい交流拠点として、浜の活力の向上が必要です。

近年、淡路島はマスコミ等にも取り上げられる機会が増え、都市と農村の交流活動が進み、自然とのふれあいや美しい景観、快適な環境を求める都市住民が多く訪れており、令和元年の楽農生活交流人口は約153万人となっています。

(2) 地域のめざす姿

「食の島あわじ」、令和の「御食国」^{みけつくに}づくり

自然豊かな大地と海の恵みを活かし、古来より朝廷に食材を献上してきた食の宝庫「淡路島」でしか体験できない五感を刺激し、好奇心を満たす「食の島あわじ」の実現に向け、淡路島のブランド力を活用した農畜水産業の生産拡大、さらには、島内の食品加工・飲食・観光などの他産業と一体となり、一層の淡路島食材の価値向上と魅力の発信を進めます。



令和の大嘗祭の献上鯛

<農業経営モデル>

地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稲 露地野菜	・水稲と露地野菜（たまねぎ、レタス）を組み合わせた経営	家族経営	常時 3人 (本人+家族2人) 臨時雇用 2人	水稲 2ha 露地野菜 延べ4ha (たまねぎ、レタス)

地域農業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
施設野菜	・高度環境制御技術の導入により、4定生産を実現 ・農福連携（障害者の雇用等）	法人経営	常時 2人 (本人+雇用1人) 臨時雇用 12人	トマト(施設) 0.5ha
露地野菜	・高度な土地利用による露地野菜（たまねぎ、レタス等）の大規模経営	法人経営	常時 6人 (本人+役員2人、雇用3人) 臨時雇用 30人	露地野菜 延べ20ha (たまねぎ、レタス、キャベツ、はくさい)

<畜産業経営モデル>

地域畜産業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
但馬牛繁殖	・放牧の導入等による省力的な生産の実践	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 1人	繁殖牛 60頭 飼料作物等 7ha (自給飼料+放牧)
但馬牛繁殖・肥育一貫	・繁殖と肥育の一貫経営を導入することにより、収益性の高い畜産経営を実現	法人経営	常時 4人 (本人+役員1人、雇用2人) 臨時雇用 1人	繁殖牛 75頭 肥育牛 200頭 飼料作物等 21ha (自給飼料)
酪農	・スマート技術を導入した効率的な大規模酪農経営の実践	法人経営	常時 3人 (本人+役員1人、雇用1人) 臨時雇用 1人	経産牛 90頭 飼料作物等 10ha (自給飼料)

<水産業経営モデル>

瀬戸内海漁業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
漁船漁業・養殖業	・漁船漁業とノリ養殖業の複合経営 ・ノリ養殖業の協業化による効率的な経営の実践	グループ経営	常時 5人 (本人+共同経営4人) 臨時雇用 0人	ノリ養殖生産枚数 920万枚 漁船漁業水揚金額 (マグロ、カレイ等)500万円

(3) 基本方向と取組内容

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

高齢化や担い手不足に対応しつつ、高品質な生産が継続できる環境づくりのため、農業・畜産業・林業・水産業等の幅広い分野において、地域の実情に応じたスマート化を進めます。

農業では、観光客やレストラン向けいちごやトマト生産等において、環境データ計測機器を活用した栽培管理技術の開発・導入等を図るほか、ドローンや小型多機能ロボットや農作業アシストスーツ、電動剪定バサミ、畦畔管理ロボットの導入や検証を進めます。

畜産では、労力軽減や事故発生の防止につながる牛の分娩監視カメラや牛体温センサーの利用、自動搾乳ロボットなどのスマート機器等の導入を促進します。

森林管理では、クラウドシステムにより高精度な森林資源情報を把握し森林整備を進めるほか、獣害対策においても ICT を活用した捕獲システムの構築を図ります。



環境制御技術を導入した観光いちご園

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
スマート技術を利用した生産面積 (ha)	54	70	120	180	250	340	

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

(本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開)

淡路島は大都市に近く、鮮度の高い施設野菜を京阪神などに供給することが可能です。現在、トマト、いちごなどの施設野菜が生産されていますが、さらなる生産拡大と品目拡大を図るため、遊休温室の利用等や環境制御技術の導入を促進します。

たまねぎ、レタス、キャベツ、はくさいなど露地野菜の拡大を図るため、定植・収穫作業等の機械化、援農体制の整備など、労働負荷の低減に努めます。

また、近年、集落営農組織や農業参入企業など、たまねぎ等の生産拡大を志向する経営体も増えていることから、これらに対応できる機械化体系の構築を支援するとともに、伝統品種「淡路中甲高黄」の生産体制の確立及び需用拡大等に向けて、品種特性に応じた栽培管理の徹底や収穫体験等の交流事業を通じたPR活動を支援します。



たまねぎ収穫作業の省力化

加えて、集中豪雨等の異常気象による病害発生等に影響を受けにくい生産技術の確立

を図るとともに、良食味品種の作付拡大等による販売強化や真空予冷施設や冷蔵保管施設の整備による品質向上や安定出荷を支援します。

果樹栽培では、強勢台木や優良品種の導入、新たな防除技術の導入等によるいちじくの品質向上、良食味品種への転換によるかんきつの品質向上を図ります。また、経営継承を支援し、産地力アップを図ります。特に、淡路固有種である「淡路島なるとオレンジ」について、作付面積の拡大と食品加工や島内飲食店との連携強化を図ります。さらに、北淡路地域の観光型ぶどう園地では、経営を継続するため新規就農者を受け入れる体制整備を図ります。また、びわではビワキジラミ防除対策を推進します。

花きの主要品目（カーネーション、ストック、きく）について、施設栽培における遮光技術など夏場の高温対策確立、優良な有機物の投入による土づくりの励行、地域オリジナル品種の育成等によりブランド力の強化を支援します。さらに、アシストスーツの活用による作業負担の軽労化を進めます。

水稲・麦については、需要に直結した生産を行うため、米契約栽培や島内レストランで使用するデュラム小麦生産などを進め、実需者の要望に応じ、良食味と多収の両立や高温対策等を確実に行っていきます。



黄色蛍光灯による害虫防除に
取り組むカーネーション団地

（次代を担う経営力の高い担い手の育成）

経営感覚に優れた認定農業者等の個別経営体の育成を図るとともに、経営の継承、規模拡大や人材確保等に有利な法人化を促進します。

新規参入者等に対しては、地域就農支援センターが中心となり、希望者の意向を十分に把握しながら、適切なカウンセリングやインターンシップ研修など、新規参入に向けた支援を行います。特に、島内外の他産業で働く農家子弟等を対象に就農に向けた働きかけを行い、Uターン就農を促進するとともに、新規就農者が早期に経営安定できるような栽培や経営面を支援します。

それぞれの集落や地域の特徴を活かしながら、農地の利用調整、農業機械の共同利用等の組織活動を支援し、淡路島に適した集落営農を推進するとともに、意欲の高い集落営農組織については法人化を支援し、淡路地域に適した新規作物の導入や経営の安定化に取り組み、持続可能な組織として体質強化を図ります。

また、近年、北淡路地域を中心に農業参入する企業が増えていることから、企業等の円滑な参入と地域への定着を促進するため、先進事例や支援施策等の情報提供、営農計画の作成、技術・経営指導など、総合的な支援を図ります。

淡路島は認定農業者が県下の約40%を占める意欲的な経営体が存在する地域であることから、市・農協等関係団体と連携を図り、補助事業や制度資金などの利活用を図りながら経営改善を支援するとともに、女性や農業後継者の経営参画を推進します。

（農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立）

関係機関がしっかりと連携体制を構築し、地域計画の作成への地域全体の機運醸成を行うとともに、アンケートなど将来に向けた合意形成を支援し、農地バンクやほ場整備等の基盤整備により、担い手への農地の集積・集約化を進めます。

ほ場整備に際しては、北部の稲作中心の中山間地や南部の三毛作が盛んな平野部といった地域毎のニーズに沿った整備を進めます。また、整備と併せ担い手育成や生産拡大を一体的に推進します。



中山間地の整備状況



平野部の整備状況



ダム、用排水機及び用排水路等の農業水利施設の多くは、築造後、相当の年数が経過し、老朽化による突発的な故障や破損等が懸念されることから、ストックマネジメント手法による機能診断と診断に基づく補修など、適期に対策を施すことによってライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図ります。

農業用施設の保全に重要な役割を担っている土地改良区は、高齢化や組合員数の減少による組織の弱体化が懸念されることから、研修会等を通じ施設管理や運営基盤の強化に取り組んでいきます。

（地域の多様な人材が支えあう持続可能な地域協働体制の確立）

担い手育成や農地の利活用にあたっては、地域計画や地域の話し合いを素にした活動を支援し、担い手と自給的農家、土地持ち非農家が営農や草刈り、水路管理等に関する役割分担の地域合意のもとに地域全体で継続していく取組を支援します。

農協出資法人が、地域農地の重要な担い手として機能していることから、集積・集約化を進め、機械導入や耕作条件の改善を支援するとともに、たまねぎ等の収穫時等、労力確保が必要な時期における労働者派遣体制の整備等の取組を支援します。

特に、中山間地域等においては、担い手による農地の利活用のみならず、地域全体のセーフティネットとして、農地の利用・保全を図り、持続可能な地域コミュニティの確立を目指す「いきいき農地バンク方式」の普及拡大とともに、観光農業や6次産業化を組み合わせた収益性の高い農業等の導入を支援します。

（環境創造型農業（人と環境にやさしい農業）の取組拡大）

淡路島は、土づくりを基本とした環境に優しい農業技術をいち早く導入した地域であり、安全で高品質な食料の持続的な生産を進めることを理念とした環境創造型農業を推進します。

このため、地力増進を図るため、畜産農家と連携した良質堆肥の施用や稲わら、緑肥作物等の有機質資材の投入による土づくりを推進するとともに、畝立成形同時施肥技術等により、化学肥料の低減を図ります。

さらに、ほ場の排水対策や抵抗性品種の導入等により病虫害や雑草の発生を抑制する環境を整備するとともに、病虫害の発生予察情報の活用、交信かく乱や光防除など化学合成農薬のみに頼らない総合的な防除を進めます。

また、県内の有機 JAS 認証機関との連携による有機 JAS に係る普及指導員の指導力強化と農業者への認証取得支援等によって認証取得を促進するとともに、有機 JAS 認証を取得した経営体と実需者とのマッチング等により、新たな販路拡大を支援します。

さらには、「ひょうご安心ブランド」や「ひょうご推奨ブランド」の認証農産物について、認証団体の拡大を図るとともに、認証品目、生産者団体の取組などについて各種媒体を活用しながら、消費者に対する情報提供に努めます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
野菜生産量 (t)	144,733	145,200	145,600	146,000	146,400	146,800	
法人経営体数 (法人)	106	115	120	125	130	135	
新規就農者数 (人)	59	60	65	70	75	80	
環境創造型農業取組面積 (ha)	4,224	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700	

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

(ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保)

新規就農者の確保・育成を図るため、離農予定者の牛舎情報を集約した経営継承バンク等の活用を推進します。

また、後継者の円滑な経営継承につながる労働負担の軽減を図るため、飼料給与や朝夕の搾乳などの作業を代替するヘルパー制度の利用推進や自動給餌機、搾乳ロボットなどの省力化機械の導入を支援します。

(但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフ生産拡大)

「淡路ビーフ」、「神戸ビーフ」などの肥育素牛の生産拡大を図るため、規模拡大農家等に対して牛舎・機械整備や雌牛導入に必要な経費を支援することにより、効果的な増頭を図ります。

また、後継者や新規就農者に対し飼養及び繁殖管理技術の習得、暑熱対策などの飼養環境の整備を支援するなど、新たな担い手の確保を推進します。

淡路ビーフブランド化推進協議会や食のブランド「淡路島」推進協議会と連携して、島内外の消費者や実需者に積極的にPRし、地域団体商標である「淡路ビーフ」のなお一層のブランド化や需要拡大を推進します。

(牛乳・乳製品の生産基盤強化)

高能力乳用牛の導入や雌牛が90%の確率で生まれる雌判別精液の利用、さらに高能力受精卵の活用支援による後継牛の確保により生乳生産の拡大を推進します。



また、労力確保が生産拡大のネックとなっていることから、搾乳ロボットや分娩監視システムの導入等により省力化を図ります。

乳質改善への取組や暑熱対策など快適性の高い飼養環境の整備を推進するとともに、島内に牛乳加工処理施設があるメリットを活かした商品開発、消費者との交流活動等を支援し需要拡大を図ります。



牛舎整備と搾乳ロボット導入

（高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産）

他産地との差別化を図るため、高品質で個性・特長がある生産物やそれらを原材料とした加工品の生産を推進し、兵庫県認証食品の認証取得と併せて、島内外への積極的なPRを支援します。

また、中小規模経営体の競争力を強化し、有利販売を推進するために、牛乳・乳製品や地域の特産品とコラボした鶏卵加工、食肉加工販売等ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の6次産業化を推進します。

（高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進）

畜産経営の低コスト化と耕種農家の生産性向上を図るため、自給粗飼料の生産拡大に必要な機械の導入を支援するとともに、飼料用稲の作付け拡大や遊休農地を活用した和牛放牧、広域の堆肥流通等を推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
但馬ビーフ供給頭数(頭)	4,370	4,500	4,650	4,800	5,000	5,200	

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

森林面積に占める人工林の割合は9%と少ないが、洲本市有林など面的にまとまったスギ・ヒノキ人工林について、国庫補助事業等を活用して適正な森林整備を進めます。

また、公共建築物や観光施設、病院等の木造化・木質化を進めるとともに、公共土木工事での県産木材の利用を促進し、県産木材の利用拡大を図ります。

加えて、保育所や小学校、図書館などにおいて、木に親しみ学ぶ機会を提供し、木材利用への関心を高めてもらう「木育」推進プロジェクトを推進します。



県産材を利用した銘板プレート
名札、飛沫防止ついたて台